



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速

コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,460	8.9	635	18.9	688	17.1	442	10.3
27年3月期第1四半期	16,948	△2.2	534	△14.8	587	△13.2	400	△5.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 576百万円 (34.9%) 27年3月期第1四半期 427百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.88	—
27年3月期第1四半期	19.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	40,130	20,690	51.6	1,071.34
27年3月期	39,889	20,338	51.0	1,053.08

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,690百万円 27年3月期 20,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.9	1,470	17.5	1,550	15.5	970	12.8	50.22
通期	74,000	3.1	2,950	11.8	3,100	10.5	1,950	10.5	100.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,973,920 株	27年3月期	20,973,920 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,660,947 株	27年3月期	1,660,947 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	19,312,973 株	27年3月期1Q	20,913,041 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、国内景気は一部においては緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、昨年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや物流コスト・エネルギーコストの上昇、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、4月1日付けで100%子会社の有限会社三和(福島県会津若松市)を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の株式会社羽後パッケージの北上営業所(岩手県北上市)を当社北上営業所に統合いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高184億60百万円(前年同期比108.9%)、営業利益6億35百万円(同118.9%)、経常利益6億88百万円(同117.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億42百万円(同110.3%)をあげるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円の減少となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、現金及び現金同等物の減少額5億円との差額は、預入期間が3ヶ月を超える定期性預金の減少によります。
- イ 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。
- ウ 商品等のたな卸資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円の増加となりました。なお、前年同月におけるたな卸資産の合計額は36億53百万円でしたので、増加額は39百万円となり、増加率は1.1%と売上金額の増加率8.9%を下回っております。
- エ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円の増加となりました。これは主に、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出6億8百万円によります。なお、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出累計額6億22百万円は、第3四半期連結会計期間において建物勘定等への振替を予定しております。
- オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円の増加となりました。これは主に、時価のある株式の評価益増加によります。その他有価証券評価差額金も前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となっております。
- カ 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。増加率としては0.9%となります。
- キ 1年内返済を含む長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は5億円となり、当第1四半期連結会計期間末の資金は62億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、前第1四半期連結会計期間が2億24百万円の減少であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は5億35百万円の増加となりました。主な項目での前第1四半期連結会計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に比べて74百万円の増加となりました。
- イ 未払消費税等の増減額は、前第1四半期連結会計期間が税率改正の影響もあり、84百万円の増加となりましたが、当第1四半期連結会計期間は税率改正等による納付額の増加等により1億78百万円の減少となりました。
- ウ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増加額は、前第1四半期連結会計期間が90百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は1億7百万円となりました。
- エ 前々連結会計年度が過去最高益となったこと等により、前第1四半期連結会計期間での法人税等の支払額は11億33百万円でしたが、当第1四半期連結会計期間は9億16百万円減少し、2億17百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が2億47百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は7億39百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出6億73百万円は、主に、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出6億8百万円によります。

有形固定資産の除却による支出及び資産除去債務の履行による支出の合計額28百万円は、(株)清和(連結子会社)の旧静岡営業所除却費用の支出であります。なお、この除却費用のうち、有形固定資産除却損に当たる費用につきましては、前連結会計年度において未払計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が3億11百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は2億97百万円となりました。

借入金の純減少額20百万円は、全額、金融機関からの長期借入金の約定返済によるものであります。

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614,241	688,413
減価償却費	158,257	156,307
のれん償却額	15,433	14,683
賞与引当金の減少額	△58,667	△168,140
退職給付に係る負債の減少額	△25,259	△12,947
売上債権の減少額	724,371	131,062
たな卸資産の増加額	△199,857	△159,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△433,876	135,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,885	△178,112
法人税等の支払額	△1,133,308	△217,232
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	28,872	145,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,906	535,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△248,530	△673,868
有形固定資産の除却による支出	—	△8,703
資産除去債務の履行による支出	—	△19,586
投資有価証券の取得による支出	△9,773	△58,966
投資有価証券の売却による収入	9,180	17,048
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	4,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,956	△739,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	△46,550	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,088	△54,957
配当金の支払額	△219,857	△222,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,496	△297,239
IV 現金及び現金同等物の減少額	△784,359	△500,706
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,243,969	6,744,763
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	6,459,610	6,244,056

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成27年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	49.74	43.07	42.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	—	1,308.83	1,053.15
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	—	8.40	8.94
自己資本比率(自己資本/総資本) (%)	52.07	51.56	50.99

- (注) 1 前第1四半期連結会計期間である平成26年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結会計期間である平成27年6月期につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを4倍した金額を用いて算出しております。
- 3 当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を取得しました。このため、平成27年3月期連結会計年度におきましては、時価ベースの自己資本比率及び自己資本比率は低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,970	6,309,644
受取手形及び売掛金	11,841,027	11,709,964
商品及び製品	3,345,389	3,499,752
仕掛品	85,268	88,146
原材料及び貯蔵品	102,485	104,813
繰延税金資産	224,334	225,983
その他	174,472	169,069
貸倒引当金	△34,844	△34,123
流動資産合計	22,552,104	22,073,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,362,399	4,315,169
土地	9,390,955	9,390,955
建設仮勘定	21,423	659,921
その他(純額)	1,029,692	1,015,106
有形固定資産合計	14,804,470	15,381,153
無形固定資産		
のれん	150,037	133,854
その他	112,570	98,197
無形固定資産合計	262,608	232,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,214	1,572,774
長期貸付金	10,369	10,722
投資不動産(純額)	306,164	305,180
繰延税金資産	231,625	162,365
その他	425,074	419,125
貸倒引当金	△27,592	△25,932
投資その他の資産合計	2,269,857	2,444,235
固定資産合計	17,336,936	18,057,440
資産合計	39,889,040	40,130,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	15,315,950
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	212,125	238,139
賞与引当金	393,149	225,008
その他	1,361,977	1,359,553
流動負債合計	17,227,474	17,218,652
固定負債		
長期借入金	120,000	100,000
長期未払金	188,263	137,030
リース債務	356,971	339,526
繰延税金負債	511,455	509,870
退職給付に係る負債	1,103,452	1,090,156
その他	43,218	44,592
固定負債合計	2,323,361	2,221,176
負債合計	19,550,836	19,439,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	18,233,899
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	20,209,651	20,428,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	270,222
退職給付に係る調整累計額	△7,701	△7,465
その他の包括利益累計額合計	128,552	262,756
純資産合計	20,338,204	20,690,864
負債純資産合計	39,889,040	40,130,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,948,491	18,460,764
売上原価	13,959,098	15,313,475
売上総利益	2,989,393	3,147,288
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	376,921	398,336
給料及び手当	885,643	912,216
賞与引当金繰入額	149,977	153,061
退職給付引当金繰入額	27,843	28,214
のれん償却額	15,433	14,683
その他	998,871	1,005,144
販売費及び一般管理費合計	2,454,691	2,511,658
営業利益	534,702	635,630
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	15,391	14,586
仕入割引	16,442	14,330
受取賃貸料	18,951	18,912
その他	14,067	14,740
営業外収益合計	64,905	62,618
営業外費用		
支払利息	638	409
賃貸収入原価	4,893	5,494
その他	6,321	3,931
営業外費用合計	11,852	9,835
経常利益	587,755	688,413
特別利益		
受取補償金	26,485	—
特別利益合計	26,485	—
税金等調整前四半期純利益	614,241	688,413
法人税等	213,314	246,358
四半期純利益	400,926	442,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,926	442,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	400,926	442,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,202	133,967
退職給付に係る調整額	175	236
その他の包括利益合計	26,377	134,204
四半期包括利益	427,303	576,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,303	576,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。